インフラ(河川・道路・港湾)における災害対策
Disaster Management on Infrastructure (River, Road and Port)

継続

対象国の条件：

研修コース番号：(A)J1804134/(B)J1804318　**案件番号：**(A)1884490/(B)1884491

主分野課題：水資源・防災/総合防災

副分野課題：

使用言語：(A)英語/(B)英語

案件概要

インフラ（河川・道路・港湾）の整備・維持管理を適切に行うためには、自然災害のリスクを計画策定段階で考慮することが重要である。本コースでは日本の様々な自然災害（地震、地すべり、風水害等）のリスクを考慮したインフラの事例を通して、災害の抑止・軽減そして復旧の観点から災害に強いインフラ開発について学ぶ。

目標／成果

【案件目標】
研修員が実践的でより効率的・効果的なインフラ（河川・道路・港湾）における災害の軽減そして復旧対策技術を習得し、アクションプランを作成、所属組織に提案する。

【成果】
1. 災害とその特性について、自国と日本との類似性・相違点等を把握する
2. 国、都道府県、地方自治体における防災関連政策、地域防災計画、災害に強いまちづくり計画、等について理解する
3. 予警報システム、情報伝達システム等について理解する
4. インフラ（河川・道路・港湾）における具体的な災害対策工法と災害発生後の復旧工法に関する技術について理解する
5. 研修を踏まえ、アクションプランを作成する。

対象組織／人材

【対象組織】
公共土木施設（河川・道路・港湾）の防災・減災・災害普及事業を担当する行政組織

【対象人材】
インフラ（河川・道路・港湾）における自然災害対策事業（調査、計画、実施、管理）を担当する技官。関連分野での実務経験が5年以上。
学歴：大学の土木工学科卒業者あるいはこれと同等以上。

内　容

【事前活動】
自国及び自組織のインフラ（河川・道路・港湾）における自然災害に対する抑止・軽減対策及び復旧対策の課題等をまとめたインセプションレポートの作成
【本邦研修】
1. 日本の自然災害、自国の自然災害の類似性・相違点等にかかる分析、考察
2. 国、地方自治体における防災関連政策、地域防災計画、災害に強いまちづくり計画等
3. 予警報システム、情報伝達システム等
4. 河川改修事業(河川・ダム)、砂防事業(砂防・地すべり対策等)、道路事業(道路・橋梁)、海岸事業(海岸・港湾)、耐震技術等
5. 課題分析ワークショップ、アクションプラン作成・発表

本邦研修期間	(A)2018/5～2018/6 (B)2018/11～2018/12
担当課題部	地球環境部
所管国内機関	(A)JICA関西（業務一） (B)JICA関西（業務一）
関係省庁	国土交通省
実施年度	2017～2019

主要協力機関	(A)一般社団法人　近畿建設協会/(B)一般社団法人　近畿建設協会
特記事項及びホームページ	